

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 判治 誠吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明 TEL (052) 205-1401
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	63,841	10.6	2,076	△37.9	2,170	△39.5	△426	—
18 年 3 月期	57,700	13.6	3,343	3.9	3,586	10.3	1,310	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	△ 9 82	—	△ 1.4	2.6	3.3
18 年 3 月期	28 18	26 22	4.8	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 91 百万円 18 年 3 月期 △153 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	87,650	37,101	34.7	700 11
18 年 3 月期	81,978	30,510	37.2	699 82

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 30,411 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,066	△6,242	926	9,241
18 年 3 月期	3,520	△6,311	9,595	13,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5 00	7 00	12 00	516	42.6	1.8
19 年 3 月期	5 00	7 00	12 00	521	—	1.7
20 年 3 月期 (予想)	5 00	7 00	12 00		86.9	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	32,800	5.2	1,250	12.2	1,050	△11.9	120	3.9	2 76
通期	67,100	5.1	3,300	58.9	2,800	29.0	600	—	13 81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 43,515,128株 18年3月期 43,403,404株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 77,051株 18年3月期 63,404株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,699	6.1	4,256	8.7	4,669	16.9	△13	—
18年3月期	47,789	10.1	3,915	41.7	3,995	46.8	1,416	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△ 0 30	—
18年3月期	30 83	28 68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	62,346	30,055	48.2	691 91
18年3月期	61,543	30,742	50.0	705 19

(参考) 自己資本 19年3月期 30,055百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,800	6.5	2,000	8.5	1,900	△14.0	1,100	△14.0	25 32
通期	52,300	3.2	4,300	1.0	4,200	△10.1	2,500	—	57 55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想数値に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国が住宅部門の不振のなか、成長はほぼ横這いとなり、欧州は底堅い成長を続け、世界経済の牽引役でもある中国、インドを筆頭に、アジア地域は高水準の成長が続いております。

わが国経済は、穏やかな回復基調にあつて、設備投資、雇用それに輸出など製造業を中心とした企業部門が好調に推移いたしました。

このような経済環境下にあつて、当社グループの売上の約80%を占める自動車の国内生産台数は、国内販売5,618千台(前期比4.2%減)と減少しましたが、米国向けを中心とした輸出が6,130千台(同6.6%増)と大幅に伸びたことで、11,501千台(同5.6%増)となりました。当社に影響の大きい普通トラックの国内販売台数は、ほぼ横這いの105千台となっております。また、日系メーカーの海外生産台数は、アジア地域が北米を上回る生産台数となるなど、着実に世界での生産が増加しており、すでに2005年度より国内の生産台数を上回ってきております。

世界の主要地域別の販売台数は、米国は17,049千台(同2.3%減)で、日本車の伸びとは対比的にビッグ3は大きく減少しております。欧州は15,365千台(同0.7%増)の微増、中国は7,216千台(同25.3%増)と大きな伸びとなり、世界第2位の販売台数となっております。

一方、非自動車分野では、造船が世界新船建造量で5,209万総トン(前年比10.9%増)と高い伸びを続け、また日本の建設機械出荷予想額が2兆706億円(同20%増)となる等、世界の建機需要も毎年伸び続けております。

この業況にあつて、当社グループは、各業界の追い風の中、海外の販売拠点体制の拡充と拡販に努めるとともに、受注に対応した生産能力増強にも取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は63,841百万円と前期比6,140百万円(10.6%増)の大幅増収となりました。この内、自動車用軸受は51,514百万円(前期比11.0%増)、非自動車用軸受は11,599百万円(同8.9%増)、軸受以外は728百万円(同14.6%増)となっております。

利益状況につきましては、非鉄価格の高騰及び再建途上にある大同メタルベルフォンテンLLC.(DMB)の影響を受け、前期比減益が予想される中で、DMBの再建プランの進捗を図るとともに、当社グループあがりの利益強化策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結営業利益は2,076百万円(前期比1,266百万円減、37.9%減)、連結経常利益は2,170百万円(同1,415百万円減、39.5%減)に留めることができました。

しかしながら、連結当期純利益におきましては、平成19年5月10日に発表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」の修正の理由(以下、修正の理由という。)に記載しておりますとおり、連結子会社において、法人税等調整額での利益控除及び在庫資産の評価の見直しでの特別損失計上により、△426百万円(同1,737百万円減)の減益となりました。

一方、個別業績は、修正の理由に記載のとおり、当社は、連結子会社の株式評価損を、特別損失に計上したことにより、営業利益及び経常利益につきましては、前期比増益となりましたが、当期純利益は減益となっております。

この特別損失は、連結業績に影響は及びません。

なお、当期の期末配当金は1株あたり7円とさせていただき所存であり、中間配当(1株当たり5円)を合わせた年間配当額は、1株当たり12円となります。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、米国の景気減速が予想されるも、欧州ならびにアジア地域は好調に推移するものと思われます。国内においては、弱含みの状況にあるものの、設備投資、雇用など好調さが続き、企業環境の大きな変化はないものと予想しております。

当社グループを取り巻く業界は、自動車の国内生産台数は、国内販売の減少を好調な輸出によりカバーし前期実績を上回るものと予想されます。普通トラックの内需見通しは、大幅な減少が見込まれるものの輸出でのカバーに期待をしており、生産台数での落ち込みは少ないものと見ております。日系メーカーの海外生産も、世界の環境意識の高まりから、低燃費・小型車志向などにより、海外での日本車生産は順調な伸びが続くものと予想しております。

また、非自動車分野の造船は、本年も世界新船建造量で5,988万総トンと前年比15%前後の伸びが、建設機械は日本の出荷予想額2兆2548億円と前期比9%増と、いずれも高水準の伸びが見込まれております。

当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、事業拡大へ向けての対応、DMB再建の着実な実行、利益強化策の前期同様の推進及び連結子会社の支援と経営体質強化の取り組みの加速などを図ってまいります。

これらの施策により、連結売上高は67,100百万円(前期比3,259百万円増、5.1%増)、連結営業利益は3,300百万円(同1,224百万円増、59.0%増)、連結経常利益は2,800百万円(同630百万円増、29.0%増)、連結当期純利益は600百万円(1,026百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前期末に比し5,671百万円増加し、87,650百万円となりました。流動資産につきましては、前期末に比し429百万円増加し、43,382百万円となりました。これは、投資活動による現金及び預金の減少があった一方、売上の増加に伴う売掛金の増加及びたな卸資産の増加があったことによります。また、固定資産につきましては、前期末に比し5,238百万円増加し、44,261百万円となりました。これは主に、国内外の生産能力増強に取り組み、建物・構築物及び機械装置等が増加したことによります。負債につきましては、前期末に比し5,540百万円増加し、50,548百万円となりました。これは主に、設備関係の未払金が増加したことによります。少数株主持分を除く純資産につきましては、前期末に比し98百万円減少し、30,411百万円となりました。これは主に、当期純利益がマイナスになったことで利益剰余金が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円未満切捨)

	平成18年3月期	平成19年3月期	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	1,066	△2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△6,242	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,595	926	△8,669
現金及び現金同等物の期末残高	13,021	9,241	△3,779

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期に比し3,779百万円減少し、9,241百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、1,066百万円となりました。これは主に、減価償却費、税金等調整前当期純利益及びその他負債の増加額で6,700百万円の資金増加があった一方、売上増に伴う売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、法人税等の支払い及び利息の支払額で5,667百万円の資金減少があったことによります。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6,242百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6,815百万円あったことによります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、926百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額が1,030百万円となったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	34.1	34.7	35.5	37.2	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	30.1	43.0	55.8	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.2	4.8	5.4	6.5	22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	13.4	13.6	12.6	1.7

- 自己資本比率：自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)で計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び次期の予定配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

次期(平成20年3月期)の配当金につきましては、今期と同様、1株につき通期で12円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスク要因としては、以下の内容項目があります。
なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料(鋼材・非鉄等)の価格動向について

中国、インド等新興国を始めとして、世界的に需要の伸びは大きく、価格高騰の主要因の一つにあげられております。

鋼材、非鉄は、いずれも当社の軸受主材料として相当量使用しておりますが、今後の需給バランスによっては、更に価格高騰の懸念もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、従来にも増して歩留向上、消費削減、それに回収効率向上など、使用量を減らすべく努力を続けてまいります。

② 海外事業拡大による為替リスクの影響について

当社は、海外の事業展開を積極的に進めてきており、現地通貨(米ドル、ユーロ等)建て取引増加に伴い、より為替リスクの影響を受ける可能性があります。これら為替リスクを極力回避すべく、現地生産化の拡大など適切な対応を講じてまいります。

また、海外子会社の業績及び財産評価は、連結財務諸表作成において、期末の為替レートで換算するために、損益、財産の状況に、影響を与える可能性があります。

③ 地震等災害について

近年、国内外において、大規模な地震が多発しておりますが、当社の主力工場は、愛知県、岐阜県と東海地域に立地していることから、懸念される東海地震、東南海地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、地震に限らず火災等の防災対策、発生時の人命保護、それに復旧対策など継続して取り組んでまいります。

④ 情報漏洩について

個人情報、企業情報の漏洩が社会問題化している昨今、当社グループにおいても、それらの情報を常時取り扱うなかで、情報漏洩リスクは否定できず、万一発生した場合の企業責任や信用の喪失による、有形、無形の損失を被る可能性があります。

このため、機密管理に係るルールの整備、教育、管理体制の強化に努めてまいります。

⑤ 金利上昇について

当社グループは、中・長期展望に立って、事業拡大の展開を図っておりますが、その投資資金等の調達において有利子負債を有しており、日本及び海外拠点の立地国における金融政策、金利政策の変化による金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外拠点での潜在リスクについて

当社グループは、世界4極体制を推進し、現在海外拠点が16箇所となっております。このため、進出国の法令の制定・改定、政治情勢の変化、テロ及び伝染病等の潜在リスクも内在しております。

⑦ 環境保全への対応について

当社は、全事業所、工場で、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、環境に配慮した事業、生産活動に努めており、また認証取得していない一部の海外を含めた子会社においても、近々認証取得する予定であります。しかし、事業活動を行う上で環境負荷の高い物質を使用する場合もあり、環境関連法令等の新規制あるいは改正等により、使用が規制される場合があり、生産活動に影響を与える可能性があります。

これらの規制動向の早期把握に努め、生産活動に支障が生じないように努めてまいります。

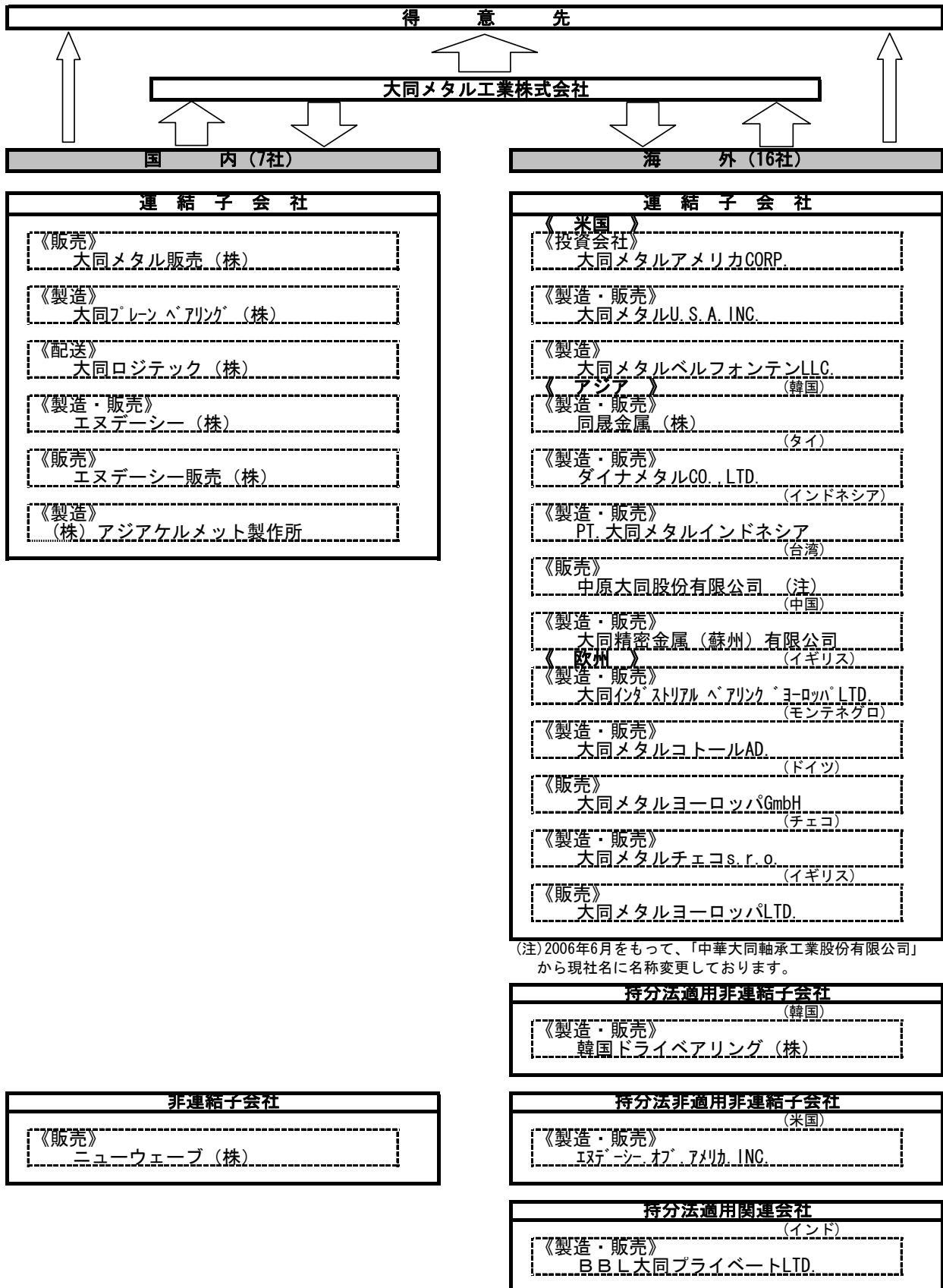
⑧ 業界環境の変化について

当社グループの売上は、自動車及び自動車関連部品が80%近くを占めており、国内、海外のこれら取引メーカーの資本関係の変化、拠点の統廃合、販売動向及び政策変更等、当社グループにとって事業環境に大きな変化が生じた場合、不利な状況に働いたときにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)						
大同ロジテック(株)	愛知県名古屋市	45百万円	倉庫業・荷造り 梱包業・保険代 理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務 を委託している。 役員の兼任3名	
大同メタル販売(株)	愛知県名古屋市	100百万円	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任3名	
大同プレーンヘアリング(株)	岐阜県関市	100百万円	軸受メタルの 製造	100.0%	当社製品の委託加工 役員の兼任3名	
エヌディーシー(株)	千葉県習志野市	1,575百万円	軸受メタルの 製造・販売	39.9%	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任1名	注1 注2
エヌディーシー販売(株)	千葉県習志野市	90百万円	軸受メタルの 販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注3
(株)アジアケルメット製作所	東京都大田区	154百万円	軸受メタルの 製造	99.9%	当社製品の委託加工 役員の兼任3名	
大同メタルアメリカ CORP.	米国イリノイ州	46,990千\$	アメリカにお ける持株会社	100.0%	アメリカにおける持株会社 役員の兼任2名	注1
大同メタル U. S. A. INC.	米国イリノイ州	1,140千\$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任1名	注3
大同メタルベルフォンテン LLC.	米国ハワイ州	33,264千\$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 役員の兼任1名	注1 注3
ダイメタル CO., LTD.	タイバンコク市	170百万 バーツ	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任1名	注2
中原大同股份有限公司	台湾台北県中和市	120百万 台湾元	軸受メタルの 販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注2
PT. 大同メタルインドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748百万Rp	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1 注2
同晟金属(株)	韓国永同郡	6,120百万 ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注1 注2
大同精密金属(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千元	軸受メタルの 製造・販売	90.3% (16.3%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1 注3
大同メタルコントロール AD	モンテネグロ国コトル市	16,310千ユーロ	軸受メタルの 製造・販売	96.2%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任3名	注1
大同インターストリアルヘアリング ヨーロッパ LTD.	英国イングランド サマセット州	12,500千£	軸受メタルの 製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注1
大同メタルヨーロッパ GmbH	独逸バーデン・ヴュルテンベルク州 カラム市	500千ユーロ	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任1名	
大同メタルチェコ s. r. o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千コルナ	軸受メタルの 製造・販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任2名	注1
大同メタルヨーロッパ Ltd.	英国イングランド サマセット州	500千£	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任3名	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライブアング(株)	韓国忠北沃川郡	3,100 百万ウォン	軸受 ^{メタル} の 製造・販売	50.0% (50.0%)	— 役員の兼任 無	注3
(持分法適用関連会社) BBL 大同プライベートLTD.	印国タミル・ナドゥ州	100,000 千 ルピー	軸受 ^{メタル} の 製造・販売	40.0%	当社製品・パイ ^{メタル} の 販売 役員の兼任2名	

注1. 特定子会社に該当します。

注2. 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

注3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

注4. 台和交通工業(股)(台湾：持分法非適用関連会社)は、平成19年3月をもって清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・磨耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

具体的な活動指針として、中期経営計画の「中期ビジョン：世界No.1 トライボロジー企業」及び年度毎の「基本方針、基本目標、重点実施事項」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を示し、大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、会社の進むべき方向、成すべき活動内容の共有化と方針管理による経営方針の達成を目指し、健全な企業発展により、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営運営、管理上の経営指標は、「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」及び「販売効率」等に係る多くの指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として、①売上高営業利益率、②株主資本利益率（ROE）を重視しております。①は営業活動の収益性、②は資本の効率性と、それぞれの観点から獲得すべき利益目標としております。

中期経営計画の最終年度である2009年度において売上高750億円、営業利益66億円、経常利益60億円、当期純利益35億円、それに、売上高営業利益率、ROEといずれも過去最高の業績を目指し、2007年4月から、中期経営計画ローリングプラン（見直し計画）の後半3ヶ年のスタートを切りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2004年4月から2010年3月までの、6ヵ年中期経営計画の後半3ヵ年のローリングプラン（計画の見直し）を策定致しました。

この中期経営計画の達成目標は、呼称でもある「トップ オブ ザ ワールド（世界No.1軸受メーカー）」であります。このため、早くからグローバル展開の重要性を認識し、「世界4極体制の構築と体制整備」の具現化を進め、昨年10月に大同メタルチェコスロバキアを立ち上げ、海外の生産・販売（統括会社を含む）拠点は16箇所となり、また国内では大同ブレンベアリングにおいて、乗用車用エンジン軸受専門工場を岐阜県関市に建設、本年2月より生産を開始したことにより、大同グループの事業拡大、生産体制の整備及び経営基盤強化等、更なる飛躍、発展に向け大きく前進することが出来ました。

今後も、海外の売上拡大、生産合理化の追求、研究開発の優位性確保等、取り組むべき課題に対し、計画に沿って着実に実行することにより、当社の創立70周年にもあたる、本中期経営計画最終年度の2009年度を、トップ オブ ザ ワールドの達成と、過去最高の売上・利益達成を成し遂げ、記念すべき年として迎えることが出来るよう、大同グループの総力を結集し取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 乗用車用エンジン軸受の大同ブレンベアリング（株）関・新工場への移転

当社グループのグローバル生産戦略の重要課題として、乗用車用エンジン軸受生産に特化した専門工場の建設を、当社100%子会社である大同ブレンベアリング（株）が、岐阜県関市内の「関テクノハイランド」において進めてまいりました。

新工場は、本年1月末に完成、2月始めより新ライン設置と、犬山工場からのライン移設を開始し、生産は新設ライン及び移設完了ラインにおいて、2月下旬よりスタートしております。対象ライン全ての移設完了は、2008年9月の予定です。

このプロジェクトの目的は、乗用車用エンジン軸受の生産能力増強及び生産合理化を推進することと、犬山工場のライン移設跡のスペースを、非自動車用軸受の設備増強に利用することであり、当社グループの事業拡大と、利益貢献を目指したもので、計画に沿って推進すべく取り組んでまいります。

② 非自動車用軸受の設備増強

非自動車用軸受は、船舶、建機のエンジン用軸受等から、一般産業用軸受まで広範に亘っております。いずれの産業分野も、日本はもとより、世界的に高い需要が見込まれているなか、現状においても生産能力の限界にある設備の増強が急務となっております。

このため、犬山工場の乗用車用エンジン軸受のライン移設跡のスペースに、設備増強を早急に進め、受注拡大とシェア拡大に取り組んでまいります。

③ パイメタル（軸受の材料）の設備増強

現在、国内及び海外の生産拠点で使用する大半のパイメタルを、当社から供給しておりますが、使用量の伸びが大きく、パイメタル生産能力の早期拡大を図る必要があり、設備の増強準備を進めております。

この増強において、かねてからの課題であった、危機管理面からの危険分散及び子会社の経営基盤強化の両面を考慮し、犬山工場移設跡のスペースと、国内子会社のエヌデーシー（株）への増設及び大同メタルベルフォンテンLLC.（DMB：米国）の既存設備の活用を図ってまいります。

④ 大同メタルベルフォンテンLLC.（DMB）の再建

既に情報開示しております、DMB再建に向けたビジネスプランの達成を目指し、着実な計画の実行を進めており、ほぼ計画どおりに推移しております。

今後も、DMBの黒字化達成を少しでも早めるべく、対策内容の追加、見直しなどの検討を加え、当社グループあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		12,662,938		8,980,706		△3,682,232
2	※6	17,705,515		20,208,789		2,503,274
3		578,714		585,482		6,768
4		10,143,489		11,762,686		1,619,197
5		1,230,968		1,053,964		△177,004
6		708,248		871,706		163,458
		貸倒引当金		△81,135		△3,966
		流動資産合計	52.4	43,382,198	49.5	429,495
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※2	7,967,461		10,850,402		2,882,940
(2)	※2	13,563,403		17,442,635		3,879,232
(3)	※2	7,977,313		7,888,633		△88,679
(4)		3,921,406		1,674,041		△2,247,365
(5)	※2	678,543		836,772		158,228
		有形固定資産合計	41.6	38,692,484	44.2	4,584,356
2		398,536	0.5	907,844	1.0	509,308
3 投資その他の資産						
(1)	※1	2,582,386		2,308,109		△274,276
(2)		89,558		84,734		△4,824
(3)		1,252,531		1,348,525		95,994
(4)	※2	795,270		1,173,902		378,631
		貸倒引当金		△254,249		△50,431
		投資その他の資産合計	5.5	4,661,021	5.3	145,093
		固定資産合計	47.6	44,261,351	50.5	5,238,758
III 繰延資産						
1		2,800		6,505		3,705
		繰延資産合計	0.0	6,505	0.0	3,705
		資産合計	100.0	87,650,055	100.0	5,671,959

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		8,459,149		8,903,682		444,533
2 短期借入金	※2	3,413,370		3,617,620		204,250
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	5,436,483		2,002,908		△3,433,575
4 一年以内償還予定の社債		200,000		532,000		332,000
5 一年以内償還予定の 転換社債		—		672,000		672,000
6 未払法人税等		778,016		1,503,904		725,887
7 賞与引当金		1,417,978		1,393,976		△24,001
8 役員賞与引当金		—		11,340		11,340
9 その他		4,800,662		6,995,235		2,194,573
流動負債合計		24,505,659	29.9	25,632,667	29.3	1,127,008
II 固定負債						
1 社債		450,000		318,000		△132,000
2 転換社債		724,000		—		△724,000
3 長期借入金	※2	12,550,789		17,019,953		4,469,163
4 繰延税金負債		2,033,948		2,137,042		103,094
5 退職給付引当金		3,962,022		3,878,844		△83,178
6 役員退職慰労引当金		518,924		26,925		△491,999
7 連結調整勘定		196,523		—		△196,523
8 負ののれん		—		70,809		70,809
9 その他		66,171		1,464,311		1,398,140
固定負債合計		20,502,379	25.0	24,915,886	28.4	4,413,506
負債合計		45,008,038	54.9	50,548,553	57.7	5,540,514
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,459,795	7.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	7,585,223	9.3	—	—	—
III 利益剰余金		15,126,011	18.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		601,973	0.7	—	—	—
V 為替換算調整勘定		337,436	0.4	—	—	—
VI 自己株式	※5	△51,607	△0.1	—	—	—
資本合計		30,510,261	37.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,978,096	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,937,256	7.9	—
2 資本剰余金		—	—	7,611,188	8.7	—
3 利益剰余金		—	—	14,158,301	16.2	—
4 自己株式		—	—	△62,059	△0.1	—
株主資本合計		—	—	28,644,686	32.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	630,257	0.7	—
2 為替換算調整勘定		—	—	1,136,512	1.3	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,766,770	2.0	—
III 少数株主持分		—	—	6,690,044	7.6	—
純資産合計		—	—	37,101,502	42.3	—
負債純資産合計		—	—	87,650,055	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年度比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高			57,700,998	100.0		63,841,040	100.0	6,140,042
II 売上原価	※1		43,087,805	74.7		49,616,987	77.7	6,529,182
売上総利益			14,613,193	25.3		14,224,053	22.3	△389,140
III 販売費及び一般管理費	※2		11,269,737	19.5		12,147,564	19.0	877,827
営業利益			3,343,455	5.8		2,076,488	3.3	△1,266,967
IV 営業外収益								
1 受取利息		61,818			88,167			
2 受取配当金		303,744			289,866			
3 為替差益		387,406			274,941			
4 連結調整勘定償却額		324,887			—			
5 負ののれん償却額		—			114,261			
6 持分法による投資利益		—			91,034			
7 その他		224,056	1,301,913	2.2	344,892	1,203,164	1.9	△98,748
V 営業外費用								
1 支払利息		316,882			566,315			
2 持分法による投資損失		153,544			—			
3 退職給付費用		388,154			388,154			
4 その他		200,370	1,058,952	1.8	154,624	1,109,094	1.8	50,142
経常利益			3,586,417	6.2		2,170,558	3.4	△1,415,858

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年度比 増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	393,858		284,828		
2 投資有価証券売却益		703,502		—		
3 貸倒引当金戻入益		11,271		—		
4 その他		1,023	1,109,656	—	284,828	0.4
△824,827						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	29,213		28,060		
2 固定資産除却損	※5	103,552		96,950		
3 役員退職慰労金		54,855		—		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		142,985		—		
5 投資有価証券評価損		4,923		800		
6 減損損失	※6	405,322		136,192		
7 関連会社清算に伴う損失	※10	—		125,641		
8 工場閉鎖に伴う 特別退職金	※7	65,714		—		
9 年金債務精算費用	※8	145,062		—		
10 土地改良費用	※9	982,823		7,560		
11 棚卸資産評価損		—		108,621		
12 その他		—	1,934,452	3,138	506,964	0.8
△1,427,488						
税金等調整前 当期純利益			2,761,620	4.8	1,948,422	3.0
△813,198						
法人税、住民税 及び事業税		1,406,494		2,140,989		
法人税等調整額		△217,440	1,189,053	2.1	172,329	3.6
1,124,264						
少数株主利益			261,658	0.4	61,457	0.1
△200,201						
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,310,908	2.3	△426,352	△0.7
△1,737,261						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,282,141
II 資本剰余金増加高			
1 転換社債による株式転換		697,134	
2 増資による新株式の発行		1,308,797	
3 自己株式処分差益		297,150	2,303,081
III 資本剰余金期末残高			7,585,223
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,576,971
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,310,908	1,310,908
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		565,781	
2 役員賞与		196,086	761,868
IV 利益剰余金期末残高			15,126,011

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,585,223	15,126,011	△51,607	29,570,852
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	26,031	25,964			51,996
剰余金の配当(注)			△303,380		△303,380
剰余金の配当			△217,135		△217,135
役員賞与(注)			△184,499		△184,499
当期純損失			△426,352		△426,352
新規連結による増加高			163,657		163,657
自己株式の取得				△10,451	△10,451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	26,031	25,964	△967,710	△10,451	△926,165
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,611,188	14,158,301	△62,059	28,644,686

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	601,973	337,436	939,409	6,459,795	36,970,057
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					51,996
剰余金の配当(注)					△303,380
剰余金の配当					△217,135
役員賞与(注)					△184,499
当期純損失					△426,352
新規連結による増加高					163,657
自己株式の取得					△10,451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	28,284	799,076	827,360	230,249	1,057,609
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,284	799,076	827,360	230,249	131,444
平成19年3月31日残高(千円)	630,257	1,136,512	1,766,770	6,690,044	37,101,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年度比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,761,620	1,948,422	△813,198
減価償却費		3,178,318	3,986,977	808,658
減損損失		405,322	136,192	△269,129
連結調整勘定償却額		△324,887	—	324,887
負ののれん償却額		—	△114,261	△114,261
持分法による投資損失(△利益)		153,544	△91,034	△244,579
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△50,625	47,449	98,075
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△48,977	△182,627	△133,650
受取利息及び受取配当金		△365,562	△378,034	△12,471
支払利息		316,882	566,315	249,433
投資有価証券売却益		△703,502	—	703,502
投資有価証券評価損		4,923	800	△4,123
関連会社清算に伴う損失		—	125,641	125,641
固定資産売却益		△393,858	△284,828	109,029
固定資産売却損		29,213	28,060	△1,152
固定資産除去損		103,552	96,950	△6,602
土地改良費用		982,823	7,560	△975,263
売上債権の減少額(△増加額)		△1,831,487	△2,230,433	△398,946
たな卸資産の減少額(△増加額)		△588,836	△1,347,385	△758,548
仕入債務の増加額(△減少額)		1,646,424	195,722	△1,450,701
その他負債の増加額(△減少額)		175,452	765,539	590,086
役員賞与の支払額		△196,086	△184,499	11,587
その他		7,734	△253,406	△261,141
小計		5,261,989	2,839,120	△2,422,869
利息及び配当金の受取額		365,199	317,243	△47,956
利息の支払額		△278,871	△628,968	△350,096
法人税等の支払額		△1,827,908	△1,460,438	367,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,520,408	1,066,956	△2,453,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△98,198	△317,572	△219,373
定期預金の払戻による収入		48,063	153,972	105,909
投資有価証券の取得による支出		△90,817	△8,312	82,504
投資有価証券の売却による収入		1,573,205	329	△1,572,876
有形固定資産の取得による支出		△6,539,047	△6,815,070	△276,022
有形固定資産の売却による収入		486,232	908,841	422,609
無形固定資産の取得による支出		△258,399	△140,010	118,388
貸付けによる支出		△39,366	△34,095	5,270
貸付金の回収による収入		37,879	37,741	△137
投資有価証券の有償減資による収入		—	120,371	120,371
営業譲受による支出		△1,413,485	—	1,413,485
その他		△17,940	△148,248	△130,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,311,875	△6,242,053	69,822

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年度比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△47,330	△243,240	△195,909
長期借入れによる収入		8,848,078	6,643,954	△2,204,124
長期借入金の返済による支出		△3,010,604	△5,613,668	△2,603,064
社債の発行による収入		295,800	394,367	98,567
社債の償還による支出		△50,014	△200,003	△149,989
セール・アンド・リースバックによる収入		—	632,647	632,647
ファックス・リース債務の返済による支出		—	△75,521	△75,521
割賦債務の返済による支出		—	△28,865	△28,865
自己株式の取得による支出		△41,137	△10,451	30,686
自己株式の処分による収入 (新株予約権の行使による)		1,475,040	—	△1,475,040
株式の発行による収入 (新株予約権の行使による)		2,610,000	—	△2,610,000
配当金の支払額		△564,656	△520,047	44,608
少数株主への配当金の支払額		△131,032	△53,063	77,969
少数株主からの払込による収入		211,811	—	△211,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,595,955	926,108	△8,669,847
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		286,142	291,691	5,549
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		7,090,630	△3,957,297	△11,047,927
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,930,760	13,021,390	7,090,630
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	177,444	177,444
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		13,021,390	9,241,537	△3,779,852

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 大同メタルベルフォンテンLLCは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。大同メタルチェコス.r.o.は、当連結会計年度において新たに設立し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライバアリング(株) 大同メタルヨーロッパLTD. 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)アジアケルメット製作所及び大同メタルヨーロッパLTDは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、中華大同軸承工業(股)は平成18年6月をもって中原大同(股)に社名を変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 —</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 BBL大同プライベートLTD. なお、グレースシア大同アメリカLLCについては、平成17年8月31日に持分をすべて売却しているため、9月以降持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 韓国ドライバアリング(株) 韓国ドライバアリング(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー、オブ、アメリカ、INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股) 大同メタルヨーロッパLTD. 持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。 (株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー、オブ、アメリカ、INC.、韓国ドライベアリング(株)、大同メタルヨーロッパLtd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー、オブ、アメリカ、INC. 台和交通工業(股) 持分法を適用しない理由 ニューウェーブ(株)、エヌデーシー、オブ、アメリカ、INC.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。なお、平成19年3月に清算が終了しております。 (ニ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス.r.o.の決算日は12月31日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同(股)、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.の決算日は12月31日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ロ)たな卸資産 製品……総平均法による低価法 原材料……主として総平均法による 低価法 仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……主として移動平均法によ る原価法 (ハ)デリバティブ 時価法	(ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、4社は定 率法(ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し、他の連結子 会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用 しております。 なお、耐用年数は、営業権及び自社利 用ソフトウェア5年、施設利用権15年～ 20年であります。	(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定 率法(ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し、他の連結子 会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用 しております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウ ェア5年、施設利用権15年～20年であり ます。
(3) 重要な繰延資産の処理方 法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 社債の償還期間にわたり利息法により 償却しております。ただし、会社法施行日 以前に発行した社債発行費については旧 商法施行規則に基づく最長期間(3年)で 均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計 処理に関する当面の取り扱い」(企業会計 基準委員会 平成18年8月11日 実務対 応報告第19号)を適用し、会社法施行日以 降に発生した社債発行費については償還 期間にわたり利息法により償却しており ます。 この変更により、従来の方と比べて経 常利益及び税金等調整前当期純利益が 1,350千円増加しております。
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 ② 賞与引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一 般債権については、貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し回収不能見 込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与に備え、支 給見込額の期間対応分を計上しておりま す。	同左 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 役員賞与引当金	—	<p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,340千円減少しております。</p>
④ 退職給付引当金	<p>従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>従来、当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩して、「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年以内の期間にわたって均等償却しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年以内の期間にわたって均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が405,322千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,411,457千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の役員退職慰労引当金は、従来社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しておりましたが、平成18年3月に役員退職慰労金規程の廃止・打切支給の方針を定めたため、当連結会計年度末における要支給額を計上することとしました。 これにより追加発生した役員退職慰労引当金繰入額142,985千円を特別損失に計上しております。	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 850,420千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 899,754千円</p> <p>機械装置 1,289,380</p> <p>土地 1,108,014</p> <p>有形固定資産その他 7,233</p> <p>投資その他の資産その他 40,463</p> <hr/> <p>計 3,344,846</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 149,060千円</p> <p>機械装置 162,030</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 830,362</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物283,784千円、機械装置568,925千円、土地102,123千円については、借入限度額819,587千円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 270,000千円</p> <p>長期借入金 3,681,004</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,951,004</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>長期借入金 3,318,217千円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 337,037千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 502,405千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 998,901千円</p> <p>機械装置 1,608,509</p> <p>土地 906,628</p> <p>有形固定資産その他 18,492</p> <hr/> <p>計 3,523,530</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 140,498千円</p> <p>機械装置 159,160</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 818,930</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物330,353千円、機械装置821,967千円、土地111,328千円については、借入限度額876,649千円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>長期借入金 4,795,453</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 4,825,453</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>長期借入金 3,951,650</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,981,650</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 333,066千円</p>
<p>※4 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 43,403千株</p>	<p>※4 —</p>
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 63千株</p>	<p>※5 —</p>
<p>※6 連結会計年度末日満期手形 —</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 236,208千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品及び原材料 220,979千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,232,253千円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,270千円 土地 385,588 計 393,858 ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29,213千円 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,830千円 機械装置及び運搬具 60,306 建設仮勘定 180 有形固定資産その他 16,234 計 103,552 ※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td>139,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社の社内カンパニーに、各社内カンパニーが統括する連結子会社を加えてグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322	※1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品及び原材料 273,486千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,314,115千円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,481千円 機械装置及び運搬具 5,214 有形固定資産その他 815 土地 244,317 計 284,828 ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,792千円 機械装置及び運搬具 4,719 有形固定資産その他 1,227 土地 11,320 計 28,060 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,165千円 機械装置及び運搬具 83,675 有形固定資産その他 4,109 計 96,950 ※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県犬山市</td> <td>8,005</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県習志野市他</td> <td>13,598</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td>米国 オハイオ州</td> <td>20,165</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>同上</td> <td>94,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地(大同メタル工業株所有)については、事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 上記の機械装置(エヌデーシー株及び大同メタルベルフォンテンLLC所有)については、当該設備による生産の需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もないため、減損損失を認識いたしました。 上記の無形固定資産(大同メタルベルフォンテンLLC所有)については、米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しており、機械装置は備忘価額としております。無形固定資産については米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、資産性が認められないものを全額減損しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	愛知県犬山市	8,005	遊休	機械装置	千葉県習志野市他	13,598	—	無形固定資産	米国 オハイオ州	20,165	遊休	機械装置	同上	94,422
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000																														
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
遊休	土地	愛知県犬山市	8,005																														
遊休	機械装置	千葉県習志野市他	13,598																														
—	無形固定資産	米国 オハイオ州	20,165																														
遊休	機械装置	同上	94,422																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 平成18年4月に中華大同軸承工業(股)の生産活動を中国に移管して販売会社化するため、それに伴う退職者の特別退職金を「工場閉鎖に伴う特別退職金」として処理しております。 ※8 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.が加入していた年金ファンド(従業員向け退職給付)を脱退したことにより、積立不足額の一部を負担する義務が発生し、平成18年1月に負担額が最終的に確定したため、その負担額を「年金債務精算費用」として処理しております。 ※9 当社の旧名古屋事業所(名古屋市北区)の敷地の土壌汚染対策としての工事費用と、エヌデーシー(株)の習志野地区(千葉県)環境対策としての工事費用を「土地改良費用」として処理しております。 ※10 —	※7 — ※8 — ※9 エヌデーシー(株)の習志野地区(千葉県)環境対策としての工事費用を、「土地改良費用」として処理しております。 ※10 平成19年3月に台和交通工業(股)の清算を結了したことによって発生した損失を、「関連会社清算に伴う損失」として処理しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,403	111	—	43,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

転換社債の株式転換による増加 111千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63	13	—	77

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	303,380	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	217,135	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,066	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,662,938千円	現金及び預金勘定 8,980,706千円
有価証券 578,714	有価証券 585,482
計 13,241,652	計 9,566,188
預入期間が3か月を超える定期預金 △220,262	預入期間が3か月を超える定期預金 △324,651
現金及び現金同等物 13,021,390	現金及び現金同等物 9,241,537
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
転換社債による資本金増加額 698,851千円	転換社債による資本金増加額 26,031千円
転換社債による資本準備金増加額 697,134	転換社債による資本準備金増加額 25,964
転換社債減少額 1,395,985	転換社債減少額 51,996
3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 大同メタルベルフォンテンLLC (平成17年8月31日現在)	3 —
流動資産 1,112,612千円	
固定資産 2,465,614	
資産合計 3,578,226	
流動負債 1,782,583	
固定負債 214,654	
負債合計 1,997,237	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">566,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,526</td></tr> <tr><td>製品仕掛品評価減額</td><td style="text-align: right;">394,615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,099</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,051</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,022</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214,678</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,438,473</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,579</td></tr> <tr><td>信託抛出席式</td><td style="text-align: right;">190,934</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">928,361</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,305</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">634,585</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">675,136</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">162,128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,570,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,877,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,693,562</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△669,866千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△457,978</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,993,503</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△93,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△28,802</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,244,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449,550</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,230,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,252,531</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,033,948</td></tr> </table>	賞与引当金	566,378千円	未払事業税	76,526	製品仕掛品評価減額	394,615	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,099	減価償却の償却超過額	27,051	一括償却資産の償却超過額	41,022	役員退職慰労引当金	214,678	退職給付引当金	1,438,473	投資有価証券評価損	12,579	信託抛出席式	190,934	関係会社株式評価損	928,361	ゴルフ会員権評価損	31,305	未実現利益の税効果	634,585	連結子会社における繰越欠損金	675,136	土地減損損失	162,128	その他	113,730	繰延税金資産小計	5,570,606	評価性引当額	△1,877,044	繰延税金資産合計	3,693,562	固定資産圧縮積立金	△669,866千円	その他有価証券評価差額金	△457,978	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,993,503	在外子会社の留保利益	△93,859	その他	△28,802	繰延税金負債合計	△3,244,011	繰延税金資産の純額	449,550	流動資産 繰延税金資産	1,230,968千円	固定資産 繰延税金資産	1,252,531	流動負債 繰延税金負債	—	固定負債 繰延税金負債	△2,033,948	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">552,636千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121,058</td></tr> <tr><td>製品仕掛品評価減額</td><td style="text-align: right;">429,450</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,954</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,902</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,673</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">143,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,795,258</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,928</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,803</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,568</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">747,520</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,035,358</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">165,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,373,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,762,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,610,908</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△653,301千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△479,527</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,993,503</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△167,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△51,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,345,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">265,446</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,053,964千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,348,525</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,137,042</td></tr> </table>	賞与引当金	552,636千円	未払事業税	121,058	製品仕掛品評価減額	429,450	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,954	減価償却の償却超過額	21,902	一括償却資産の償却超過額	38,673	長期未払金	143,090	退職給付引当金	1,795,258	投資有価証券評価損	12,928	関係会社株式評価損	76,803	ゴルフ会員権評価損	32,568	未実現利益の税効果	747,520	連結子会社における繰越欠損金	2,035,358	減損損失	165,943	その他	153,568	繰延税金資産小計	6,373,716	評価性引当額	△2,762,808	繰延税金資産合計	3,610,908	固定資産圧縮積立金	△653,301千円	その他有価証券評価差額金	△479,527	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,993,503	在外子会社の留保利益	△167,913	その他	△51,215	繰延税金負債合計	△3,345,461	繰延税金資産の純額	265,446	流動資産 繰延税金資産	1,053,964千円	固定資産 繰延税金資産	1,348,525	流動負債 繰延税金負債	—	固定負債 繰延税金負債	△2,137,042
賞与引当金	566,378千円																																																																																																																						
未払事業税	76,526																																																																																																																						
製品仕掛品評価減額	394,615																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,099																																																																																																																						
減価償却の償却超過額	27,051																																																																																																																						
一括償却資産の償却超過額	41,022																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	214,678																																																																																																																						
退職給付引当金	1,438,473																																																																																																																						
投資有価証券評価損	12,579																																																																																																																						
信託抛出席式	190,934																																																																																																																						
関係会社株式評価損	928,361																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	31,305																																																																																																																						
未実現利益の税効果	634,585																																																																																																																						
連結子会社における繰越欠損金	675,136																																																																																																																						
土地減損損失	162,128																																																																																																																						
その他	113,730																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,570,606																																																																																																																						
評価性引当額	△1,877,044																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,693,562																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△669,866千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△457,978																																																																																																																						
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,993,503																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	△93,859																																																																																																																						
その他	△28,802																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△3,244,011																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	449,550																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	1,230,968千円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,252,531																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	△2,033,948																																																																																																																						
賞与引当金	552,636千円																																																																																																																						
未払事業税	121,058																																																																																																																						
製品仕掛品評価減額	429,450																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,954																																																																																																																						
減価償却の償却超過額	21,902																																																																																																																						
一括償却資産の償却超過額	38,673																																																																																																																						
長期未払金	143,090																																																																																																																						
退職給付引当金	1,795,258																																																																																																																						
投資有価証券評価損	12,928																																																																																																																						
関係会社株式評価損	76,803																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	32,568																																																																																																																						
未実現利益の税効果	747,520																																																																																																																						
連結子会社における繰越欠損金	2,035,358																																																																																																																						
減損損失	165,943																																																																																																																						
その他	153,568																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,373,716																																																																																																																						
評価性引当額	△2,762,808																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,610,908																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△653,301千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△479,527																																																																																																																						
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,993,503																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	△167,913																																																																																																																						
その他	△51,215																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△3,345,461																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	265,446																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	1,053,964千円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,348,525																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	△2,137,042																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差による影響額</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等減税額</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.2	子会社との税率差による影響額	△3.5	連結調整勘定償却	△4.7	評価性引当額の増減額	11.5	試験研究費等減税額	△4.9	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>子会社との税率差による影響額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>負のれん償却</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">78.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等減税額</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">118.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	1.8	子会社との税率差による影響額	4.6	負のれん償却	△2.6	評価性引当額の増減額	78.5	試験研究費等減税額	△5.9	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.7																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																																																																						
子会社との税率差による影響額	△3.5																																																																																																																						
連結調整勘定償却	△4.7																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	11.5																																																																																																																						
試験研究費等減税額	△4.9																																																																																																																						
その他	2.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																						
住民税均等割等	1.8																																																																																																																						
子会社との税率差による影響額	4.6																																																																																																																						
負のれん償却	△2.6																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	78.5																																																																																																																						
試験研究費等減税額	△5.9																																																																																																																						
その他	△0.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.7																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,534,381	4,543,583	6,295,951	3,327,082	57,700,998	—	57,700,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,978,742	43,553	988,367	28,581	9,039,245	(9,039,245)	—
計	51,513,124	4,587,136	7,284,319	3,355,663	66,740,244	(9,039,245)	57,700,998
営業費用	47,288,904	5,241,708	6,794,649	3,513,506	62,838,769	(8,481,226)	54,357,542
営業利益又は 営業損失(△)	4,224,219	△654,572	489,670	△157,842	3,901,475	(558,019)	3,343,455
II 資産	73,615,530	6,232,701	9,549,699	6,817,465	96,215,396	(14,237,300)	81,978,096

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,806,080	7,112,249	6,676,881	4,245,829	63,841,040	—	63,841,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,524,626	659	915,000	15,412	8,455,699	(8,455,699)	—
計	53,330,707	7,112,908	7,591,881	4,261,242	72,296,739	(8,455,699)	63,841,040
営業費用	49,141,545	9,156,862	6,945,718	4,775,176	70,019,302	(8,254,750)	61,764,552
営業利益又は 営業損失(△)	4,189,162	△2,043,954	646,163	△513,933	2,277,437	(200,949)	2,076,488
II 資産	79,854,881	7,311,233	10,097,768	8,100,747	105,364,631	(17,714,576)	87,650,055

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
① 海外売上高(千円)	8,779,835	5,438,652	3,115,654	607,240	17,941,381
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	57,700,998
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	9.4	5.4	1.0	31.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国
 北米……………アメリカ
 欧州……………イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ
 その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
① 海外売上高(千円)	8,004,304	7,324,082	4,499,121	657,910	20,485,419
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	63,841,040
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	11.5	7.0	1.0	32.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国
 北米……………アメリカ
 欧州……………イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ
 その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	699.82円	1株当たり純資産額	700.11円
1株当たり当期純利益	28.18円	1株当たり当期純利益	△9.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(千円)	1,310,908	△426,352
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	179,720	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	179,720	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(千円)	1,131,188	△426,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,131	43,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	1,083	—
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	1,023	—
当期純利益調整額(千円)	2,106	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	3,077	—
普通株式増加数(千株)	3,077	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数255個)。なお、上記新株予 約権は平成18年3月31日までに 全て行使されております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び関連当事者との取引に関する注記事項については、EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年度比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,686,505		3,693,279		△3,993,226
2 受取手形	※1.7	1,376,125		1,470,858		94,732
3 売掛金	※1	15,566,404		18,346,182		2,779,777
4 製品		1,588,351		1,966,681		378,330
5 原材料		631,958		740,438		108,480
6 仕掛品		3,076,000		3,722,597		646,597
7 貯蔵品		268,318		296,071		27,752
8 前払費用		96,715		110,690		13,975
9 繰延税金資産		785,333		842,625		57,292
10 関係会社短期貸付金		517,230		599,350		82,120
11 その他		206,841		411,505		204,664
貸倒引当金		△900		△6,939		△6,039
流動資産合計		31,798,884	51.7	32,193,340	51.6	394,455
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,542,756		3,532,349		△10,406
(2) 構築物		393,345		396,994		3,649
(3) 機械及び装置		6,975,766		7,524,634		548,868
(4) 車両運搬具		19,278		19,393		114
(5) 工具器具備品		358,625		327,022		△31,603
(6) 土地		1,136,230		1,106,994		△29,235
(7) 建設仮勘定		1,731,015		882,375		△848,639
有形固定資産合計		14,157,017	23.0	13,789,764	22.1	△367,252
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		316,550		723,407		406,856
(2) 施設利用権		34,710		35,893		1,183
無形固定資産合計		351,261	0.6	759,301	1.2	408,040
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,377,287		1,352,233		△25,053
(2) 関係会社株式		8,965,984		8,884,120		△81,863
(3) 関係会社出資金		2,874,705		3,219,333		344,628
(4) 関係会社長期 貸付金		724,700		489,300		△235,400
(5) 従業員に対する 長期貸付金		36,734		35,393		△1,341
(6) 更生債権等		36,864		39,540		2,676
(7) 長期前払費用		24,620		17,358		△7,262
(8) 繰延税金資産		772,943		884,719		111,776
(9) その他		570,633		835,240		264,606
貸倒引当金		△148,094		△152,920		△4,826
投資その他の資産 合計		15,236,380	24.7	15,604,320	25.0	367,939
固定資産合計		29,744,659	48.3	30,153,385	48.4	408,726
資産合計		61,543,544	100.0	62,346,726	100.0	803,181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			5,906		2,453	△3,453
2 買掛金			8,084,722		9,981,793	1,897,070
3 短期借入金			1,050,000		1,000,000	△50,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金			2,900,000		—	△2,900,000
5 一年以内償還予定の 転換社債			—		672,000	672,000
6 未払金			2,173,041		1,281,049	△891,992
7 未払費用			639,548		645,023	5,475
8 未払法人税等			590,000		1,339,000	749,000
9 未払消費税等			17,563		164,877	147,314
10 賞与引当金			1,148,663		1,118,105	△30,557
11 設備関係支払手形			1,050		2,467	1,417
12 その他			83,413		78,246	△5,167
流動負債合計		16,693,909	27.1	16,285,016	△408,892	
II 固定負債						
1 転換社債		724,000		—	△724,000	
2 長期借入金		9,600,000		12,500,000	2,900,000	
3 退職給付引当金		3,254,978		3,122,968	△132,009	
4 役員退職慰労引当金		502,454		—	△502,454	
5 長期未払金		—		357,725	357,725	
6 その他		26,114		25,500	△614	
固定負債合計		14,107,546	22.9	16,006,194	1,898,647	
負債合計		30,801,456	50.0	32,291,210	1,489,754	
(資本の部)						
I 資本金	※2					
II 資本剰余金						
1 資本準備金		7,288,073		—	—	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		297,150		—	—	
資本剰余金合計		7,585,223	12.3	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		743,443		—	—	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		839,700		—	—	
(2) 別途積立金		12,464,000		—	—	
3 当期末処分利益		1,704,113		—	—	
利益剰余金合計		15,751,257	25.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		545,989	0.9	—	—	
V 自己株式	※3					
			△51,607	△0.0	—	—
資本合計			30,742,087	50.0	—	—
負債資本合計		61,543,544	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,937,256	11.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,314,038		—
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—		297,150		—
資本剰余金合計		—	—	7,611,188	12.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		743,443		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		979,737		—
別途積立金		—		13,020,000		—
繰越利益剰余金		—		295,400		—
利益剰余金合計		—	—	15,038,580	24.1	—
4 自己株式		—	—	△62,059	△0.1	—
株主資本合計		—	—	29,524,966	47.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	530,548	0.9	—
評価・換算差額等合計		—	—	530,548	0.9	—
純資産合計		—	—	30,055,515	48.2	—
負債純資産合計		—	—	62,346,726	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年度比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)		
I 売上高	※4		47,789,800	100.0	50,699,214	100.0	2,909,414	
II 売上原価			35,771,523	74.9	38,560,233	76.1	2,788,710	
売上総利益			12,018,276	25.1	12,138,980	23.9	120,703	
III 販売費及び一般管理費	※3		8,103,034	17.0	7,882,274	15.5	△220,759	
営業利益			3,915,242	8.2	4,256,705	8.4	341,463	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		457,020			653,088			
2 その他		253,443	710,464	1.5	314,063	967,151	1.9	256,686
V 営業外費用								
1 支払利息		158,255			179,005			
2 その他		472,087	630,342	1.3	374,919	553,924	1.1	△76,417
経常利益			3,995,364	8.4	4,669,932	9.2	674,567	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	387,731			909			
2 投資有価証券売却益		8			—			
3 貸倒引当金戻入益		9,364			—			
4 関連会社減資に伴う特別配当金		—	397,103	0.8	34,500	35,409	0.1	△361,694
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	24,807			24,649			
2 固定資産除却損	※7	73,437			82,425			
3 役員退職慰労金		53,460			—			
4 役員退職慰労引当金繰入額		142,985			—			
5 投資有価証券評価損		4,923			800			
6 関係会社出資金評価損		197,241			2,733,007			
7 減損損失	※8	405,322			8,005			
8 土地改良費用	※9	958,200			—			
9 関連会社清算に伴う損失	※10	—	1,860,378	3.9	125,641	2,974,529	5.9	1,114,151
税引前当期純利益			2,532,090	5.3	1,730,812	3.4	△801,277	
法人税、住民税及び事業税		1,118,298			1,902,747			
法人税等調整額		△2,605	1,115,693	2.3	△158,774	1,743,973	3.4	628,279
当期純利益又は当期純損失(△)			1,416,396	3.0	△13,160	△0.0	△1,429,557	
前期繰越利益			500,659					
中間配当額			212,942					
当期未処分利益			1,704,113					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,704,113
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮 積立金取崩額		14,788	14,788
合計			1,718,902
III 利益処分類			
1 配当金		303,380	
2 役員賞与金		179,000	
3 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		179,966	
別途積立金		556,000	1,218,346
IV 次期繰越利益			500,555
		(注) 1 平成17年12月13日に212,942千円(1株につき5.00円)の中間配 当を実施いたしました。 2 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に 基づくものであります。	

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,288,073	297,150	7,585,223
事業年度中の変動額				
新株の発行	26,031	25,964		25,964
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	26,031	25,964	—	25,964
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,314,038	297,150	7,611,188

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	743,443	839,700	12,464,000	1,704,113	15,751,257	△51,607	30,196,097	
事業年度中の変動額								
新株の発行							51,996	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		179,966		△179,966	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△14,788		14,788	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△25,141		25,141	—		—	
別途積立金の積立(注)			556,000	△556,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△303,380	△303,380		△303,380	
剰余金の配当				△217,135	△217,135		△217,135	
役員賞与(注)				△179,000	△179,000		△179,000	
当期純損失				△13,160	△13,160		△13,160	
自己株式の取得						△10,451	△10,451	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	140,036	556,000	△1,408,712	△712,676	△10,451	△671,131	
平成19年3月31日残高(千円)	743,443	979,737	13,020,000	295,400	15,038,580	△62,059	29,524,966	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	545,989	545,989	30,742,087
事業年度中の変動額			
新株の発行			51,996
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△303,380
剰余金の配当			△217,135
役員賞与(注)			△179,000
当期純損失			△13,160
自己株式の取得			△10,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,441	△15,441	△15,441
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,441	△15,441	△686,572
平成19年3月31日残高(千円)	530,548	530,548	30,055,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……………総平均法による低価法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員（執行役員を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替えております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が、405,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月19日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,055,515千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金は、従来会社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しておりましたが、平成18年3月に役員退職慰労金規程の廃止・打切支給の方針を定めたため、当事業年度末における要支給額を計上することとしました。</p> <p>これにより追加発生した役員退職慰労引当金繰入額142,985千円を特別損失に計上しております。</p>	—

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産・負債	※1	関係会社に対する資産・負債
	受取手形 242,015千円		受取手形 235,389千円
	売掛金 4,371,008		売掛金 5,418,189
	買掛金 1,874,182		買掛金 2,159,310
※2	会社が発行する株式及び発行済株式の総数	※2	—
	授権株式数 普通株式 80,000千株		
	発行済株式総数 普通株式 43,403		
※3	自己株式の保有数	※3	—
	普通株式 63千株		
4	保証債務	4	保証債務
(1)	銀行借入金に対する保証債務の額	(1)	銀行借入金に対する保証債務の額
	大同メタルコトールAD		大同メタルコトールAD
	(3,500千ユーロ) 499,835千円		(3,835千ユーロ) 603,506千円
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.		大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.
	(1,000千ポンド) 205,219千円		(1,950千ポンド) 451,873千円
	大同メタルベルフォンテンLLC		大同メタルヨーロッパLTD.
	(12,000千ドル) 1,409,640千円		(500千ポンド) 115,865千円
			大同メタルベルフォンテンLLC
			(6,000千ドル) 708,300千円
			大同精密金属(蘇州)有限公司
			(9,314,700千円) 610,000千円
			大同プレーンベアリング(株) 500,000千円
(2)	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 337,037千円	(2)	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 333,066千円
(3)	借入金に対する保証債務の額	(3)	借入金に対する保証債務の額
	大同メタルベルフォンテンLLC		—
	(1,767千ドル) 207,569千円		
(4)	仕入債務に対する保証債務の額	(4)	仕入債務に対する保証債務の額
	大同メタルベルフォンテンLLC		—
	(500千ドル) 58,735千円		
(5)	リース債務に対する保証債務の額	(5)	リース債務に対する保証債務の額
	大同メタルベルフォンテンLLC		大同メタルベルフォンテンLLC
	(2,873千ドル) 337,522千円		(5,273千ドル) 622,548千円
(6)	銀行借入に関して差入れた経営指導念書等	(6)	銀行借入に関して差入れた経営指導念書等
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.		大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.
	(1,759千ポンド) 360,932千円		(1,674千ポンド) 388,138千円
	保証債務合計		保証債務合計
	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) 3,416,492千円		(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) 4,333,298千円
5	輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	5	輸出債権譲渡に伴う遡及義務額
	大同精密金属(蘇州)有限公司 409,352千円		—

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が545,989千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 期末日満期手形 —</p>	<p>6 —</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高にふくまれております。 受取手形 118,903千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 製品期末たな卸高から控除されている評価減額 154,502千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 38,047千円 製品たな卸差損 3,303 製品社内消費 12,051 計 53,401</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,232,253千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,350,834千円 受取配当金 415,497</p> <p>※5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 2,143千円 土地 385,588 計 387,731</p> <p>※6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 24,807千円</p> <p>※7 固定資産除却損の内容 建物 21,715千円 構築物 3,764 機械及び装置 43,932 車両運搬具 64 工具器具備品 3,781 建設仮勘定 180 計 73,437</p>	<p>※1 製品期末たな卸高から控除されている評価減額 218,628千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 12,952千円 製品社内消費 16,733 計 29,685</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,314,115千円あります。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 11,395,409千円 受取配当金 593,407</p> <p>※5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 909千円</p> <p>※6 固定資産売却損の内容 土地 11,320千円 建物 10,792 機械及び装置 2,536 計 24,649</p> <p>※7 固定資産除却損の内容 建物 4,382千円 構築物 924 機械及び装置 73,309 工具器具備品 3,809 計 82,425</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td>139,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 社内カンパニーをグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>※9 旧名古屋事業所(名古屋市北区)の敷地の土壤汚染対策としての工事費用を「土地改良費用」として処理しております。</p> <p>※10 —</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322	<p>※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県犬山市</td> <td>8,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 社内カンパニーをグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定基準により評価しております。</p> <p>※9 —</p> <p>※10 平成19年3月に台和交通工業(股)の清算を結了したことに伴って発生した損失を、「関連会社清算に伴う損失」として処理しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	愛知県犬山市	8,005
用途	種類	場所	金額(千円)																		
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000																		
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322																		
用途	種類	場所	金額(千円)																		
遊休	土地	愛知県犬山市	8,005																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	63	13	—	77

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

(税効果関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 459,465千円	賞与引当金 447,242千円
未払事業税 64,400	未払事業税 112,400
製品仕掛品評価減額 225,194	製品仕掛品評価減額 255,972
貸倒引当金損金算入限度超過額 37,152	貸倒引当金損金算入限度超過額 46,073
減価償却の償却超過額 26,382	減価償却の償却超過額 22,228
一括償却資産の償却超過額 29,857	一括償却資産の償却超過額 21,905
役員退職慰労引当金 200,981	長期未払金 143,090
退職給付引当金 1,331,659	退職給付引当金 1,669,922
投資有価証券評価損 12,579	投資有価証券評価損 12,928
信託拠出株式 190,934	関係会社株式評価損 2,021,564
関係会社株式評価損 928,361	ゴルフ会員権評価損 32,185
ゴルフ会員権評価損 30,245	減損損失 165,331
減損損失 162,128	その他 50,571
その他 50,222	繰延税金資産小計 5,001,415
繰延税金資産小計 3,749,564	評価性引当額 △2,267,069
評価性引当額 △1,157,427	繰延税金資産合計 2,734,345
繰延税金資産合計 2,592,136	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △653,301千円
固定資産圧縮積立金 △669,866千円	その他有価証券評価差額金 △353,699
その他有価証券評価差額金 △363,993	繰延税金負債合計 △1,007,000
繰延税金負債合計 △1,033,860	繰延税金資産の純額 1,727,344
繰延税金資産の純額 1,558,276	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 1.4
評価性引当額増減 9.2	評価性引当額増減 64.1
試験研究費減税額 △4.5	試験研究費減税額 △5.3
その他 △3.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 100.7

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	705.19円	691.91円
1株当たり当期純利益	30.83円	△ 0.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式は存在す るものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失 (千円)	1,416,396	△ 13,160
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金	179,000	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	179,000	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (千円)	1,237,396	△ 13,160
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,131	43,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円) 支払利息 (税額相当額控除後) 利払いに係る事務手数料等 (税額相当額控除後)	1,083 1,023	— —
当期純利益調整額 (千円)	2,106	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 転換社債	3,077	—
普通株式増加数 (千株)	3,077	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約 権の数255個)。なお、上記新 株予約権は平成18年3月31日 までに全て行使されております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

以上

6. その他

(1) 役員の変動

取締役常務兼執行役員 井上 尚氏は、平成19年5月12日に逝去されました。
これに伴う今後の取締役業務執行体制については、以下のとおりといたします。

① 井上 尚氏逝去による取締役1名減員

取締役常務兼執行役員 井上 尚氏逝去による取締役1名減員。
減員後取締役員数 6名

平成19年6月28日弊社第99回定時株主総会終了までは取締役6名体制とし、同日以降については
取締役5名体制で業務執行を行う予定であります。

② 故井上 尚氏の業務代行について

故井上 尚氏が管掌しておりました各業務については、平成19年6月28日弊社第99回定時株主総会
までの間は他の取締役に代行し、同日株主総会終了後の取締役会にて、改めて取締役の業務担当を決定
する予定であります。

以 上